

平成 28 年熊本地震 支援活動報告会 「今求められる支援の在り方」



主催：災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援 P）

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）

日時：2016 年（平成 28 年）**7 月 12 日**（火）18:00-20:00（開場 17:30）

場所：新霞が関ビル（5 階）第 3 ～ 5 会議室（東京都千代田区霞が関 3 丁目 3 番 2 号）

参加者総人数 **159** 名

（企業 38 名、省庁 15 名、個人 12 名、社協関係者 17 名、他支援団体等 57 名、登壇者 10 名、スタッフ 10 名）

【プログラム】 以下、敬称略

1. 活動報告

①災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援 P）

阿部陽一郎（中央共同募金会）／園崎秀治（全国社会福祉協議会）／長澤恵美子（経団連 1%クラブ）

②全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）

明城 徹也 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事務局長

2. パネルディスカッション「現状の課題と今後の支援について」

【登壇者】

木村 忠治 熊本県健康福祉部健康福祉政策課福祉のまちづくり室長

中川奈穂子 熊本市社会福祉協議会事務局長・熊本市災害ボランティアセンター長

秋寄 光輝 熊本 YMCA YMCA 益城ボランティアセンター長

頼政 良太 被災地 NGO 協働センター代表

山ノ川実夏 MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 部長 CSR 推進室長

【コーディネーター】

栗田 暢之 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク代表理事

開会挨拶 全国社会福祉協議会 常務理事 渋谷篤夫

2004年の新潟県中越地震以降、災害支援に携わっているが、当日を振り返ると、新潟県中越地震ではそれぞれ支援の担い手の思いが強く、現場では連携がとれなかった。そんな中で、顔が見えているもの同士がつながりながら対応していった。のちに、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)の前身となる。2005年正式に支援Pが発足し、各地で災害ボランティア活動の受け入れなどが整えられるようになってきた。その後、2011年に東日本大震災が発生した。これまでになく様々な団体に関わるようになる中で、東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)のような動きも出てきた。様々な団体がスムーズに現地で活動するようになってきた。そして、協働に対する意識も高まってくる中で、JVOADの動きも出てきた。そういった経緯の中で熊本地震が発生した。それでも予期せぬ出来事が起き、様々なチャレンジ、新しいしくみをつくろうとする動きが出てきている。今日は連携・協働をいかにつくっていくか話し合う機会にしたい。予期せぬ人数の方に集まっていただき、驚いている。今日はよろしく申し上げます。



活動報告 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)

【中央共同募金会 阿部陽一郎】

支援PはNPO・企業・社協・共同募金会のプラットフォーム

支援Pが発足して11年目。多くの寄付、本業を活かした物資提供や移動手段の確保などご協力をありがとうございます。

支援Pは、2005年に発足したNPO、企業、社協、共同募金のプラットフォームであり、お金・ひと・もので支援してきた。東日本大震災以降は情報の支援も行うようになった。災害VCを通じた支援が特徴の一つである。

平時には、検証やしきみづくり、情報発信をしている。全社協が実施する災害VCコーディネーター等の育成研修の企画などを一緒に取り組んでいる。

緊急時には、ひと・もの・お金・情報の支援を展開している。現地支援に携わるコーディネーターの派遣や災害VCとNPOの連携なども取り組んでいる。

東日本大震災では約8億円の寄付をいただき、災害VCの運営支援や企業人のボランティアバスなどの取組などを行った。

これらの事務局は中央共同募金会とさくらネット(NPO)が共同で担っている。

※災害VC=災害ボランティアセンター

3つのメニューで熊本地震の被災地を支援

支援Pによる支援の流れ、お金の支援は中央共同募金会が担っている。中央共同募金会では、熊本地震の支援では支援Pの活動に加えて2つのメニューがある。ひとつは、ボラサポ九州。現地で活動するNPO・NGOの活動助成制度を設けている。100件を越える応募があり、7月中には助成決定する。2回目の募集も9月を想定している。

もうひとつは、災害等準備金制度。毎年赤い羽根募金活動の3%を積み立ててたを通じて、災害ボランティアセンターの運営を支援している。



活動報告

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）

【全国社会福祉協議会 園崎秀治】

被災者中心・地元主体・協働を理念とした災害VCを支援

全社協では援、災害VCの運営支援者の派遣（ひと）と災害VCの資機材など（もの）の支援を行っている。近年、災害VCは社会福祉協議会が中心となり運営することが定着化してきている。東日本大震災では196のセンターが設置された。災害VCは、被災者中心・地元主体・協働を理念とし、様々なボランティア活動や多くの調整を担う機能を持っている。

災害VCの運営の担い手となる社会福祉協議会は、全国どの地域にもあり、住民と日頃から付き合っている。地域福祉の担い手であり、自らが持っているミッションと災害支援は重なるところがある。

熊本地震では、17箇所に災害VCが設置され、現在は復興支援に携わっている。支援Pでは過去の経験豊富な人材を「災害VCの運営支援者」として派遣し、少しでも災害VCの運営が円滑に進められること、協働のつなぎ役などの機能を担っている。また、最近は災害VCの運営に関するIT支援も行っている。マスコミやボランティア希望者に対する情報提供をするための担い手派遣、ウェブサイトの構築、更新などを行っている。災害VCに必要な資機材の提供をしている。

【経団連1%クラブ 長澤恵美子】

企業の応援する心を届ける「うるうるパック」

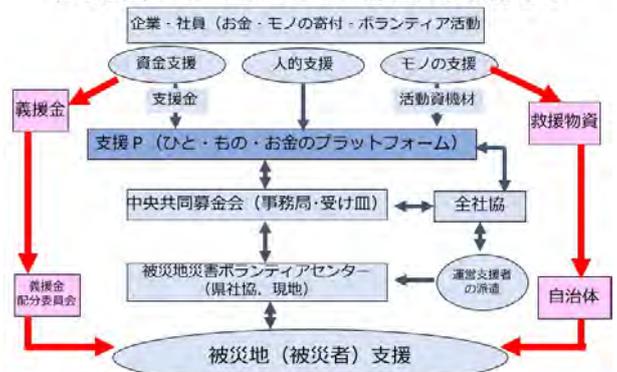
熊本地震へのご支援ありがとうございます。1%クラブでは企業と現場をつなぐ役割を担っている。

これまでの災害でも被災者が必要となる物資を被災地外でパッキングして届ける「うるうるパック」という支援を熊本地震でも実施している。被災者とのコミュニケーションの円滑材、被災者へのメッセージ、応援する心を届ける手段として活用してきた。

熊本地震において、大津町災害VCでは地元・翔陽高校生がパック化して、直接避難所で被災者の方々にお届けした。また、社協職員が一度ボランティアが入ったご家庭を再訪問してフォローアップする際にも活用された。今後は、各市町村が望む時期に望む形でお届けすることになっている。また、企業からのご寄付を活用して復興を応援する助成支援も予定している。多くの企業からの物資提供、寄付によって取り組むことができている。この場を借りて御礼申し上げます。



支援Pによる支援の流れ



【JVOAD 事務局長 明城徹也】

様々な団体が情報共有するオープンな場づくり

JVOAD は、東日本大震災の経験、反省を踏まえて、支援者同士の連携により効果的な支援を実現すること、セクターを超えた企業や行政と連携を目的としている。阪神・淡路大震災では個人によるボランティア活動が中心であったが、東日本大震災では様々な NPO・NGO などの団体が被災地支援に取り組むようになったが、市民セクターと企業や行政との連携は十分ではなかったとの反省から、JVOAD 設立の準備を進めてきていた。NPO 法人に設立準備をしている中で熊本地震が発生した。直後から現地入りし、県内外から様々な団体が情報共有するオープンな場をつくった。最大 240 を越える団体が会議に参加した。このような場づくりによって抜け漏れのないような調整や情報提供をしている。JVOAD、NPO くまもとと一緒にコードィネーションを行っている。

県、県社協、NPO とともに課題を協議する場づくりをはじめ、多岐にわたる調整

熊本地震以前から内閣府とは情報交換をしていた関係から、熊本県との協議など早々に着手することができた。16 日の本震を経験し、翌日から県の災害対策本部や市町村の情報収集を行った。19 日には、政府現地対策本部、熊本県からの協力依頼があり、熊本県、熊本県社協、NPO が課題を協議する場を設けた。この会議には支援 P も参加して相互の情報交換を行ってきた。具体的には、県から会議スペースの提供などの協力をもとに、避難所リストや行政施策の共有や、現地課題に対する意見交換を行っていった。また、避難所（熊本市、益城町、嘉島町）の運営支援のため支援団体の調整を行った。さらには、避難所の環境改善のためのアセスメントや改善、自治体職員向けの勉強会を行った。県に届いた義援物資のマッチングを行ったほか、仮設住宅集会所への物資提供などの調整を進めている。

いまだ解決しない課題、新たな課題が明らかになる

様々な調整をしているが、みなし仮設住宅への支援は誰が担うのかよくわからず解決できない課題も多い。現場では、家屋の解体や屋根の修理に時間がかかることや、屋根のブルーシート張りのニーズが収束しないことなどが挙げられる。

避難所解消の動きはあるが、様々な事情を抱える避難者にどういった対応をしていくのか、応急仮設住宅での暮らしをスタートするための支援、集会所の活用など、対応すべきこともたくさんある。

連携は進んでいるが、過去の災害と同じような問題も生じている。これらの課題は検証して改善していくようにしていきたい。

熊本地震で新たに見えてきた課題もある。例えば、避難する理由の多様化。家屋の損傷が理由だけでなく、経済的、心理的、家族の事情など様々な理由がある。これまで避難所では自主運営が理想とされてきたが、高齢者が多数いるところや日中は避難者がいない避難所などもある。行政だけでは対応できないことが明らかになった一方で、民間支援団体で担えるところも限られているのが実情である。

くまもと復旧・復興有識者会議の提言では、「NPO、民間企業との連携による切れ目ない被災者支援」が示されている。共助のしくみづくりはこれからも取り組んでいく必要がある。



パネルディスカッション 「現状の課題と今後の支援について」

【登壇者】

以下、敬称略

- 木村 忠治 熊本県健康福祉部健康福祉政策課福祉のまちづくり室長
中川奈穂子 熊本市社会福祉協議会事務局長・熊本市災害ボランティアセンター長
秋寄 光輝 熊本 YMCA YMCA 益城ボランティアセンター長
頼政 良太 被災地 NGO 協働センター代表
山ノ川実夏 MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 部長 C S R 推進室長

【コーディネーター】

- 栗田 暢之 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク代表理事

木村忠治

フェーズは変わりながらも被災者の支援はまだ継続している

ご支援ありがとうございます。熊本県内の避難所はいまなお 5,000 人の避難者がいる（指定避難所で最大 18 万人）。止む得ない理由で自宅、車中泊などに避難された方が多くいた。現在、仮設住宅 3,500 戸、みなし 4,000 戸弱などを建設予定で、全壊・半壊となった 7 割強の方が仮設住宅、みなし仮設以外に入ることになっている。被災者を支援すべく、現在復興サポートセンター、地域支え合いセンターの設置準備に取り組んでいる。

災害ボランティアとの協働

4 月 19 日のことは忘れられない。市町村までは物資が行っているが、避難所に食料が届かない状態であった。内閣府からの紹介で JVOAD の明城さんとお会いした。すぐに話し合い、まずは会議室を提供することからはじめ、その会議室で週 2 回の会議を重ねてきている。

「熊本地震の支援は終わっていない」 忸怩たる思い

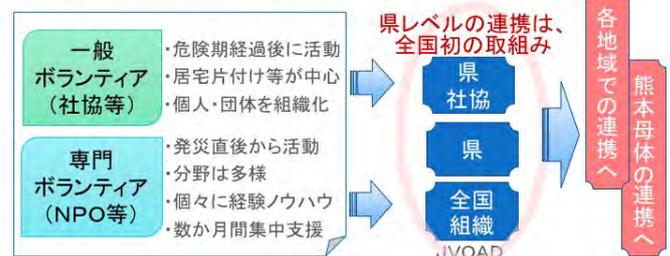
熊本の支援は終わったと思われてしまっている。実際に災害 VC の受け入れは落ち着いてきている。仮設住宅への入居などの動きが出てきている中で限られた人員でコミュニティづくりに関わっている。在宅、市町村によってはニーズが把握しきれしていない。総合的な調査はこれからという状態。

コーディネーター：栗田

緊急救援の状態は終わりつつあるが、避難所の解消にはまだ時間がかかり、さらには仮設住宅などの支援も動き出している。地域支え合いセンターの運営の目処もついていない。東日本大震災では提供できた家電 6 点セットは提供できない。孤立させないための対応も考えていく必要がある。みなし仮設、在宅避難者、集落のニーズ把握もこれからという段階であろう。被災者からは、行政がまだ来ていないという声も聞いている。なにが必要なのか繋いでいく必要がある。ボランティアニーズはまだ終わっていないことがお分かりいただけたと思う。

災害ボランティアとの協働

- ☑ 災害ボランティアは、重要な役割を發揮
- ☑ 行政や社協が軸となり、効果的な連携が必要
- ☑ 先災県のノウハウを受け継ぐことが重要



パネルディスカッション 「現状の課題と今後の支援について」

【中川奈穂子】

このような報告の場を設けていただきありがとうございます。災害 VC では、なるべく報道への丁寧な説明をして、全国のみなさんにお伝えするようにしている。熊本市職員だった私は、この4月に社会福祉協議会に出向したところで地震が発生した。

4月16日の本震で方針変更、規模拡大

14日の発生直後から、災害 VC の設置の準備ををはじめた。16日に設置するために準備していたところ、本震があった。当初1日の受入れ50~100名を想定していたが、被害が大きく広がり、支援P運営支援者からの助言を受けて、規模拡大を判断した。まず災害 VC の設置場所を見直した。5月の連休が2週間後に迫っている中で準備となり、1,000人のボランティア希望者への対応どうするか非常に戸惑った。まずは市電を使って被災者へのポスティングを依頼することにしたが、「活動がなぜできない」と苦言をいただいた。この状況の中、「被災者のために取り組む」「ボランティアの満足のためではない」と説明し続け、連休を乗り切った。

まだ支援は必要。ぜひ問い合わせさせていただきたい

しかし、連休後にはボランティア希望者が激減した。運営スタッフを担っていた大学生の多くも継続できなくなった。そのような中、企業の新人研修として運営スタッフに入っていたのはありがたかった。ニーズも変わってくるので、何が必要なのか災害 VC に尋ねていただきたい。

対応する中で困ったこともたくさんあった。大量にきた物資を被災者に届けるためには、物流のプロが必要だった。また、被災者からの問い合わせ対応、企業がお持ちのコールセンターを利用させていただけると非常に助かる。いろいろと課題も感じているが、引き続き被災者に寄り添っていききたいので、ぜひご支援いただきたい。

コーディネーター：栗田

応急危険度判定がなかなか進まなかったこと、5月連休がすぐに迫った中で大変苦労されたと思う。今後も生活支援のニーズが出てくるだろう。例えば、ハンドマッサージなど企業の特徴を活かした丁寧な支援もある。ぜひご相談いただきたい。

【秋寄光輝】

まだ被害のあった家屋の多くは手付かずの状況である。まだ手がつけられない人たちの多くが、熊本 YMCA が指定管理している総合体育館に避難している。最大1,500名を越える避難者を受け入れた。当初は体育館の天井の損傷のため使うことができなかった。

課題が山積していて整理できず、見通しが立たない

避難者の多くは、片付けなどが進んでおらず、建てなおすかどうか判断つかない。農業従事者が多く、高齢者も多いが、農機具も使えない状況で再開するのか。支援金（義援金）もまだ届いておらず、仮設住宅に入るにしてもお金がない。まだ仮設住宅に入れない人もいる。一方で、住んでいた場所の近くに住みたいので、仮設住宅に入居できるようになって辞退する場合もある。益城町内には新興住宅もある。

置き去りにされがち子どもを支援

遊び場所がない状態だったのでワールド・ビジョン・ジャパンと一緒にキッズルームを活用するようにした。いまは「おおきな木」という NPO と一緒に運営している。当初、子どもたちは勉強する場所がなく、非常灯の前で勉強していた。机とライトをいれて学習スペースをつくった。子どもたちが運営のお手伝いをするわくわくワーク隊の取組を展開した。

様々な団体と連携した支援の展開、運営の改善

益城町全体の43%が避難してきており、その40%が60歳以上。賛育会、医療ソーシャルワーカーなどと医療チームをつくって、介護などの支援が必要な方の対応をしている。また、スポーツ指導者が中心になってカラダを動かすために、がまだす隊の「がまだす体操」を展開している。そのほか、公民館的なコミュニティづくりのための場「よかましきハウス」をつくった。ペット同伴の避難者のために、動物サポートの NPO と連携して、ペットを預けるスペースを設けた。さらに出版社の協力を得て犬たちの写真展を行ったところ、掲示板がみんなの楽しめるスペースに変わった。

自立するための支援、避難者と一緒に動く支援

地震で地盤沈下したため、台風の影響、対応も考えていく必要がある。今後は、尊厳などの欲求が出てくると予想される。細く長い支援が必要になる。自立するための支援、避難者と一緒に動くことが必要だ。

パネルディスカッション 「現状の課題と今後の支援について」

【頼政良太】

熊本県、益城町の隣にある西原村で支援をしている。現場でいろんなニーズが聞きながら対応してきている。仮設住宅の入居説明会が行われて、入居が進んでいるが、家電、生活必需品がない状況にある。農業従事者が多く、家屋から家財を取り出したいくても、取り出すことも、置く場所もなく困っている。解体する前にとっておきたいものもある。

集落の人たちが集まる場づくりと西原村ファンづくり

西原村には小さな集落がたくさんあり、集落に残りたいという人、転居したいという人さまざまである。これまで集落で様々なことをやっていたが人が集まらなくなり、集落の存続をどうするのか、集団移転をどうするのか、みんな悩んでいるように感じる。そんな中、丁寧に人の話を聞いていくように心がけている。集落の人たちが集まる、話せる場づくりが必要と感じている。この場をつくる時に地域外の大学生などが入り、話す中で、いまま当たり前と思っていたことが、「西原村の良さ」と気づくことがある。このような西原村の「あるもの探し」をしかけていきたい。農家の人手不足だったので親戚などが助けあってきた。親戚みんな被災して動けない状況の中、ボランティアがお手伝いしている。今後も継続的な支援、集落支援、地域づくりも考えていく必要がある。西原村の集落のファンになってもらうなどの広がり期待したい。

地元のやりたいことをサポートしていく

仮設住宅、家電がある人もいれば、なにもない人もいるなど、格差が生じている。個別にあわせた対応、支援を考えていきたい。見えづらい状態だが支援は必要と感じている。地元の人たちがやりたいことを形にしていくため、「NPO化のサポート」「外の支援をつなぐこと」を考えていきたい。

コーディネーター：栗田

細く長い支援が必要だとお話いただいた。農業が復興支援ではないかもしれないが、西原ファンをつくる、災害をバネにして復興が進んでいくことに期待したい。このような長期支援は資金支援も必要になるだろう。

【山ノ川実夏】

社内で義援金募集、会社からのマッチングギフト

2004年の中越地震以降、災害救助法が適応となったすべての災害について、社内で義援金を募集し会社からのマッチングギフトを実施している。当時は義援金と支援金の違いがはっきりしていなかったが、マッチングギフトを支援金として拠出した。保険会社は災害時に保険金のお支払いをすることもあり社員の関心が高く、募金がよく集まる。

週末、現地でのボランティア活動も開始

熊本地震では、保険金のお支払いにある程度目処がたった時点で、週末に5回、現地での支援活動を行うことにし、ボランティアを募集したところ、既に3回は定員に達している。土曜日の夜は阿蘇の温泉旅館で宿泊する形をとった。派遣先にとっても無理のない範囲で、定員は8人としている。同業他社に、研修の一環で現地に新入社員をとして派遣したところがある。ボランティア活動を通して災害の現場を学べることはすばらしいと思う。メーカーの場合は、被災地へ物資を送る際、1か所にまとめて送るのではなく、ニーズを聞きながら各避難所に降ろしていくような工夫もできるかもしれない。「被災者の復興」という真の目的のために支援をしていきたい。

コーディネーター：栗田

企業が支援する場合、現地のカウンターパートが必要になる。現地情報をしっかり把握して、プログラム化することが必要になる。新人研修と位置づけたところはすばらしい。現場のニーズと会社の特色を組み合わせられるとよい。

被災地ないでは地域間格差もある、もともとある地域課題など様々な事情がある。現地のニーズ調査にもとづいて、支援を形にしていく必要がある。

パネリストからのメッセージ

中川奈穂子

熊本市でも福祉避難所への社協の関わりが十分ではなかった。今後は十分に配慮しながら支援を考えていきたい。これからも細く長い支援が必要だ。

秋寄光輝

私自身も震災後、14日間家族で車中泊だった。その状況でこのような活動を続けている。現地から送ったダンボールベッドを展示しているので、ぜひ試していただきたい。支援が長期化している中で、支援している人たちのサポートも重要になってくる。

頼政良太

障害者の中には避難所に行けない人もいる。雨漏りする住宅で生活をしている。企業から提供された簡易のプレハブで自閉症の子どもを寝かせるようにするなどの例もあった。赤紙の貼られた家屋での対応は、建築士の協力を得て、安全に入るなど丁寧な対応が求められている。

困っている人たちはたくさんいるが、制度だけではカバーできない。ボランティアが制度からこぼれおちるところに対応している。ボランティアが様々な形で関わるのが大事である。ぜひ被災地に足を運んでいただきたい。

山ノ川実夏

企業としても、少しずつでも関わりを継続していくことが大事である。今回、熊本へ行く社員への費用補助を行うことにしたところ、税務署から「現物支給なので課税対象になる」との指摘を受けた。そういう点はきちんと調べてコンプライアンスは守りながら今後も支援を考えていきたい。

栗田暢之

今日の場のように産・官・民が一堂に会して、支援のベクトルをあわせることが非常に大事だと思う。引き続きこのような場をつくっていきたい。



閉会挨拶

内閣府防災担当参事官（普及啓発・連携担当）
佐谷説子氏

魂のこもったご報告をいただき、その思いを受け止め、重責を感じた。内閣府防災担当は110名体制で各省庁との連携しながら対応している。お招きいただきありがとうございました。状況をとりまとめていると聞いています。今後も個々の経験を共有していただきたい。



全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)

(Japan Voluntary Organizations Active in Disaster)

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245 JNPOC 気付

info@jvoad.jp <http://jvoad.jp/>